

札幌市における金融市場構造の特性の検証*

播磨谷 浩 三・平 澤 亨 輔

1. はじめに

近年、リレーションシップ・バンキング（以下、リレバンと略記）の議論を始めとして、地域金融の問題に多くの関心が集められている。とりわけ、去る 2003 年 11 月末の足利銀行の破綻に象徴されるように、経営が不安視されている地域金融機関が未だ多く存在しているという風評は依然として払拭されておらず、ペイオフ完全解禁の問題とも関連して、地域金融機関の経営の実情については検証すべき課題が多く残されていると言えよう。さらに、全国的な景気回復基調が叫ばれる一方で、地域間の経済格差が拡大傾向にあり、安定的な地域金融システムを構築することは地域経済の再生のためにも極めて重要な問題になってきている。

しかしながら、営業地域が限定されている地域金融機関の場合、全国規模で営業拠点を構える都市銀行とは異なり、各地域固有の事情がその経営特性に大きく影響を与えているものと考えられる。つまり、同一地域内における他の金融機関との競争の程度や、貸出需要を左右すると考えられる経済産業構造の特性等、各地域の市場構造の違いを無視できない。

本論の目的は、北海道、特に札幌圏に注目し、これらの市場構造と地域金融機関の経営特性との関連について検証を行うことにある。従来、これらの問題を検証するアプローチとしては、産業組織論における SCP 仮説と呼ばれる分析枠組みが有名であり、わが国銀行業を対象とした先行研究としても、Mori and Tsutsui (1989)、岩根 (1990)、Alley (1993)、中尾根 (1994) 等が挙げられる。これらの先行研究は、いずれも都道府県別データを使用し、全国規模における普遍的な特性を明らかにすることを目的としている。しかしながら、データの精査や現実の問題との適合性を考えた場合、分析対象を特定地域に限定することで、より

* 本論は、札幌学院大学 2002 年度研究促進奨励金（共同研究，共同研究者：平澤亨輔（本学経済学部））による研究成果の一部である。なお、本論の各節の執筆は、平澤が第 4 節と第 5 節を、播磨谷が残りをそれぞれ分担して行った。

詳細な地域特性の検証が可能になるものと期待される。本論の分析対象を札幌圏のみに限定したのは、このような理由からである。

ところで、北海道全体に目を転じた場合、金融市場の問題に関しては、北海道拓殖銀行（以下、拓銀と略記）の破綻に関連した諸問題に多くの関心が向けられがちである。堀・高橋（2001）を始めとして、拓銀をメインバンクとしてきた企業のその後の動向等、拓銀破綻が道内経済へ与えた影響について分析された先行研究もいくつか指摘することができる。しかし、都市銀行の破綻という稀有な事象もさることながら、近年の地域金融機関の再編動向においても、北海道では極めて興味深い事例を指摘することができる。例えば、大手行以外による初の金融持株会社の設立は、北洋銀行と札幌銀行を傘下に擁する札幌北洋ホールディングスであり、その後に設立された地域金融機関の金融持株会社の多くが合併による再統合に向かう中で、これまで安定的に推移してきている。さらに、より最近では、これまでに前例が無い遠隔地の地域金融機関相互の再編事例として、北海道銀行と北陸銀行との経営統合の問題を挙げることができる。

ただ、これらの金融市場における特色が指摘できる一方で、北海道経済が長期低迷期にある事実には変わりはない。従前から、北海道経済は公共事業依存体質が強く、地方公共団体の財政力も非常に弱いことが指摘されているが、近年の財政構造改革による公共投資の削減の影響もあり、景気動向においても全国平均から大きく取り残されていることが報告されている¹。雇用関係に関しても、全国で最悪水準の失業率が推移するなど、北海道経済の先行きの材料は決して明るいものとは言えないのが現状である。

全国との格差という問題もさることながら、北海道経済の問題で軽視できないのは、北海道内における深刻な地域格差の問題である。地域格差の問題とは、ごく僅かばかりの成長都市と、圧倒的多数の停滞都市もしくは衰退都市との両極分化の現象であるとい一般的に定義されるが、北海道においてもいわゆる札幌一極集中という問題が近年加速度的に進行してきている。例えば、直近の人口分布では、全道の総面積 83,454.71 km² のわずか 1.34% に過ぎない 1,121.12 km² の札幌市に、道内総人口の 32.46% を占める約 183 万人が集中しているのが現状である²。人口が集中する札幌圏の経済指標も決して明るいものではないものの、人口減少に抑止が掛からない一部の周辺地域との潜在的な経済成長力に格差が生じているという事実は否定できないものと推察される。当然ながら、これらの人口分布に応じて、競争環境や収益環境を始めとする、金融市場の特性も相違していると考えるのが自然である。

¹ 2004 年 7 月 23 日に開催された日銀支店長会議においても、北海道と他地域との景気回復の格差が拡大傾向にあることが報告されている。

² 面積は、いずれも国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」の 2003 年 10 月 1 日現在に基づく数字である。他方、人口は、総務省「住民基本台帳人口要覧」の 2003 年 3 月末現在に基づく数字である。

これらのことを考えた場合、札幌圏とその他の地域を詳細に比較することで、北海道経済の実情に関するより有益な分析結果が得られるものと期待される。したがって、札幌圏のみを取り上げる本論の分析は、これらの中期的な分析の出発点として位置付けられるものと考えている。

ところで、考察の対象とする地域金融機関に関して、本論では、特に信用金庫について注目する。信用金庫に注目する主な理由は次の通りである。まず、全国的な地域金融システムの危機が叫ばれる中であって、道内では大都市圏であるか否かを問わず、財務の健全性に優れた信用金庫が数多く存在しているという事実が挙げられる。信用金庫は、リレバンの議論においても金融庁の報告書の中でその担い手の一つとして明確に位置付けられており、今後とも地域金融システムで重要な一翼を担うことが期待されている。他方、リレバン機能拡充の進展により、地域金融市場における競争は激化することも予想されており、地元経済が低迷している信用金庫にとっては、貸出先の開拓が死活問題となることも想像に難くない。事実、全国的に信用金庫の合併、再編が加速している背景には、ギリ貧を回避するために経営規模の拡大という選択を余儀なくされている一面も無視できないものと推察される。これらのことを考えた場合、信用金庫に着目することは、リレバンの展望を考えるうえでも数多くの示唆に富む結果が得られるものと期待されよう。本論の構成は以下の通りである。

第2節では、金融業の市場構造の検証に関する先行研究の流れについて概観する。第3節では、札幌圏の金融市場の特性について、業態別の預金シェア等の記述統計量から整理し、札幌圏における店舗展開の背景について検証を行う。第4節では、人口構成や従業者数の変化等、札幌圏の地域経済基盤について整理する。第5節では、産業構造とその変化を札幌圏外との比較という観点から整理し、札幌一極集中の背景について検証を行う。そして最後に、第6節において、まとめと課題を述べることにする。

2. 金融業の市場構造の分析 —— 先行研究の展望 ——

本論の冒頭でも述べたように、市場構造と当該市場で行動する各事業体の経営指標との関連については、産業組織論の分野において、SCP 仮説と呼ばれる有名な分析枠組みが存在している。初期の基本的な考え方では、市場構造 (Market Structure) が当該市場における各企業の市場行動 (Market Conduct) に影響を与え、その結果が各企業の市場成果 (Market Performance) として反映されるという、一方向の因果関係の存在が前提とされていた。ここでの市場成果とは、完全競争の実現を最善と捉えており、市場集中度が高いほど市場成果が悪くなる、つまり、金融市場であれば、貸出金利が高くなり各金融機関の利潤が増えるという定式化が可能となる。

しかし、このような伝統的な SCP 仮説に対しては、その後の研究においていくつかの批判

が加えられてきている。筒井編（2000）等からその主要な内容をまとめると、①市場構造が市場成果を規定するという因果関係の流れ、②数量競争を前提とした SCP 仮説の命題、③ contestable market の理論の出現、と示すことができる³。まず、①の内容については、市場構造は外生変数として扱うべきであるか否かという疑問に言い換えることが出来る。この批判に対する研究の流れとしては、市場構造を示す変数を内生変数とし、連立方程式体系や操作変数法による推定が提案されてきている。また、効率的な企業が生き残った結果として市場集中度と利潤に正の相関を有するという、効率（efficiency）仮説もこの流れに含まれる。②の内容については、たとえ少数の企業しか当該産業に存在しないとしても、その企業が価格競争を行えば、市場成果は完全競争の状態と等しくなるという理論から来ている。この場合、数量競争と価格競争のいずれが当該産業で行われているのかを検証することが重要となる。③の内容については、当該産業への参入障壁が低く、サンクコストもわずかであれば、競争均衡と同じ状態が実現されるという考えに基づいている。

このような事情もあり、SCP 仮説に関する分析、とりわけ銀行業に関する実証分析は、近年急激に減少しているのが実情である。特に、わが国の銀行業を対象としたものは、過去を遡っても、本論の冒頭でも紹介した Mori and Tsutsui (1989)、岩根 (1990)、Alley (1993)、中尾根 (1994) 等を数えるのみである。これらの多くは、地方銀行と第二地方銀行（旧相互銀行）を分析の対象とし、貸出金利や利潤として表される市場成果と、市場集中度や市場シェアとして表される市場構造との関連性について実証的な検証が行われているが、SCP 仮説が成立しているのか否かに関しては、共通した見解が得られている訳ではない。

最近のものとしては Kano and Tsutsui (2003) が挙げられるが、同論ではこれまでの多くの SCP 仮説の実証分析において前提とされてきた、貸出市場が都道府県別に分断されているという考え方を地方銀行と信用金庫の貸出金利から検証されており、地方銀行では明確ではないのに対し、信用金庫については分断が認められるとの計測結果が報告されている。そして、信用金庫については、集中度が高い地域ほど貸出金利が高いという SCP 仮説の基本的な考え方が成立するとの主張がなされている。

ところで、先行研究が過少であることの理由には、伝統的な SCP 仮説に対する批判にも増して、わが国の銀行業に関する制度的な要因や、近年の急激な環境変化を挙げることもできる。わが国の銀行業では、新規参入がつい最近まで現実的に不可能であったことに加え、バブル経済の発生と崩壊というマクロの経済環境の急変により、市場構造、市場行動、市場成

³ 詳細については、筒井編（2000）の第3章「銀行業の産業組織」を参照されたい。また、Goddard et al. (2001) の Chapter4 “Market Structure and the Growth and Performance of Banks” においても、欧米銀行業を対象とした SCP 仮説の実証研究の展望がまとめられている。

果のすべてに大きなバイアスを与えていると考えられる。検証する際のデータ制約という問題も無視できない。例えば、たとえ新設銀行の認可が不可能であっても、各既存銀行の特定の地域市場に対する店舗の参入、退出は容易な環境となっており、限定された地域市場における SCP 仮説の妥当性を検証することは、数多くの示唆に富む結論を得ることが期待される。しかしながら、すべての金融機関について支店毎の預金や貸出金の詳細な数字を入手することは通常ほとんど不可能に近いのが実情であり、分析には自ずと限界がある。

他方、本論と同様に、近年では特定の地域金融市場を対象としてその特色を検証しようとする先行研究が見られるようになってきている。仮に、地域の経済構造が現実的に相違し、Kano and Tsutsui (2003) において検証されているような貸出市場の分断が支持されるのであれば、上記の入手可能なデータの制約という問題を一先ず無視すれば、個々の地域特性を検証するうえでは自然な流れであるとも言える⁴。代表的なものとしては、関西地方を対象とした堀江・川向 (1999) や川向 (2000)、これに関東地方を加えた堀江・川向 (2001)、東海地方を対象とした由里 (2000, 2001) が挙げられる。これらは、いずれもメッシュデータを用いながら、地域金融機関の店舗展開と収益性等の経営指標との関連から、その営業基盤や立地条件の特性について検証がなされている。そして、営業店周辺の企業事業所数と金融機関の収益性との間に強い関連性がある等の興味深い分析結果が報告されている。特に、堀江・川向 (2001) では信用金庫のみに分析対象を限定されており、関東地方と関西地方とで営業基盤の特性は相当異なることが示されている。

北海道を限定としたものでは、奥山 (2004) が挙げられる。同論では、道内各市、各支庁別の主要業態毎の預金、貸出金の推移を詳細に比較し、預貸率や預証率の変化から道内の金融構造の特性について検証がなされている。そして、信用金庫については、1990年代半ばから預貸率と預証率に長期的な関係が認められ、貸出金から有価証券へと運用資産をシフトしていることが確かめられたと報告されている。また、播磨谷 (2004) では、道内の協同組織金融機関の経営効率性について、non-parametric な計測手法である DEA を用いて計測しており、信用金庫の方が信用組合よりも相対的に効率性が高いことを報告している⁵。

3. 札幌圏の金融市場構造の変化

3.1 預金、貸出金の業態別の比較

地域経済の特性について検証を行う場合、圏域をどのように特定するかが問題となる。通

⁴ ただし、Kano and Tsutsui (2003) では、貸出市場の地域間の相違そのものを検証しているわけではない。

⁵ その他、信用金庫の地域別の経営特性について検証された先行研究としては、費用関数から規模の経済性や範囲の経済性、非効率性の計測を行った、宮越 (1993) や佐竹・筒井 (2003) 等が挙げられる。

常、大都市圏という表現は、中核都市の周辺に位置する通勤圏をも含む意味として用いられる場合が多いが、本論では検証可能なデータの制約等を考慮し、札幌圏という表現を札幌市に限定した意味で用いることとする⁶。以下、札幌圏の金融市場における特性について、記述統計量を中心に検証を進めることとする。

図 1.1 は、札幌市内における主要業態別（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫）の預金推移を、1993 年度以降の 3 年度間隔でまとめたものである。あらためて指摘するまでもなく、都市銀行と第二地方銀行の数値が 1996 年度と 1999 年度の間で大きく乱高下している要因は、北海道拓殖銀行の破綻により、同行の道内分の預金が北洋銀行へと事業譲渡されたことによるものである。図 1.1 から明らかなように、近年の傾向としては、地方銀行の預金が減少する一方で、都市銀行と第二地方銀行の預金が増加していることが指摘できる。他方、信用金庫については、残高の絶対額こそ他の業態と比べて大きな格差が認められるものの、推移は一貫して増加傾向にある⁷。

このことは、預金の伸び率の推移を比較した図 1.2 から裏付けられる。図 1.2 では、上記の拓銀破綻による乱高下が著しい 1998 年度の都市銀行と第二地方銀行を除外して示しているが、信用金庫の伸び率が一貫してプラスとなっていることが見て取れる。特に、2001 年度から 2002 年度にかけて、都市銀行や第二地方銀行の伸び率が鈍化傾向にあるのに対して、信用金庫については堅調に増加していることが示されている。ペイオフ解禁との関係で、全国の一部の協同組織金融機関では預金の減少に直面しているところもあることと比較すると、札幌圏の信用金庫については、現状では大きな問題とはなっていないことが理解できる⁸。

次に、貸出金推移について見ていくこととする。図 2.1 は、先ほどと同様、札幌市内における主要業態別の貸出金推移を、1993 年度以降の 3 年度間隔でまとめたものである。図 1.1 とよく似た傾向が示されている一方で、都市銀行の貸出金が 1999 年度と 2002 年度との間で減少していることが特筆される。反対に、同時期の第二地方銀行については、残高は増加しているものの、図 1.1 の預金ほど顕著ではない。実際、1996 年度における第二地方銀行の預

⁶ 由里（2000，2001）では、中京大都市圏を名古屋市とその周辺諸市町を含む広域的な範囲として定義されている。

⁷ 図 1 のデータ引用先では、各年度末における信用組合の残高については明記されていない。『札幌市統計書』の各年版では信用組合を含むその他の業態（北海道労働金庫や農業協同組合）の数値についても公表されているものの、同統計書の数値は年度末（3 月末）ではなく暦年末（12 月末）のものである。参考までに、同統計書（平成 15 年版）に記載されている 2002 年末における信用組合の預金残高は 2,310 億円であり、信用金庫の残高である 5,838 億円の約 40% の大きさとなっている。

⁸ 2002 年 4 月に信金中央金庫から公表された「全国信用金庫預金・貸出金速報」では、2002 年 3 月末における全国 349 金庫の預金残高は計 102 兆 8,221 億円となり、前年同月比で 0.9% の減少であった。信用金庫の預金残高が減少したのは、戦後の調査開始以来、これが初めての出来事であった。

図1.1 札幌市内における主要業態別の預金推移

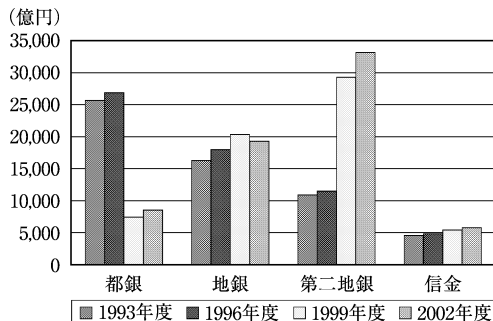
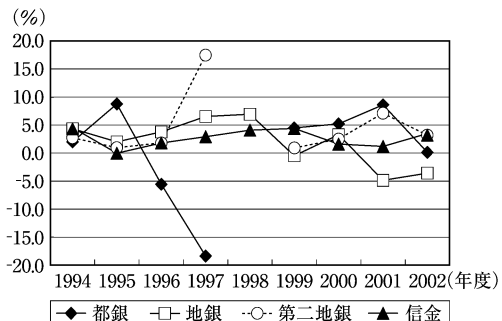


図1.2 札幌市内における預金の伸び率の推移



注) 1. 『金融ジャーナル』増刊号(各年版)より引用, 作成。

2. 拓銀破綻の影響を考慮し, 図1.2では都銀, 第二地銀の推移を1998年度前後で不連続としている。

金, 貸出金はそれぞれ1兆1507億円, 1兆1803億円であり, オーバー・ローンの状態であったのに対し, 2002年度のそれぞれの数値は3兆3156億円, 2兆5698億円であり, 貸出金の伸び率が鈍化していることが理解できる。他方, 信用金庫については, ここでも推移が一貫して増加傾向にあることが示されている。

図2.2は, 貸出金の伸び率の推移を業態別にまとめたものである。他の3つの業態が大きく乱高下して推移しているのに対し, 信用金庫については, -1.5% から 5.0% 前後までの狭い範囲で安定的に推移していることが見て取れる。特筆すべきは2000年度から2001年度にかけての推移であり, 他の3つの業態がすべてマイナスの伸び率となる中で, 信用金庫だけが 5.1% もの高い伸び率を記録している。他方, 2001年度から2002年度にかけては, 信用金庫を除く3つの業態の伸び率がすべて急増しており, 貸出競争が激化していることが推察される。

このように, 拓銀破綻という経済ショックが1990年代後半に生じた中で, 札幌圏の信用金庫については, 預金, 貸出金ともに堅調に推移してきていることが指摘できる。しかしながら, この背景には, 札幌圏への一極集中の加速という問題が大きく関係している。特に, 貸出需要に関する札幌圏とその他周辺地域との格差が, 図2.1や図2.2の信用金庫の数値に反映されている可能性は否定できない。実際, 信用金庫の貸出金は北海道全体でも微増傾向にあるが, 2001年度と2002年度の伸び率は, それぞれ 0.5% と 0.4% であり, 図2.2に示されている札幌市内の数値と大きく乖離している⁹。このことは, 札幌市内の貸出金の伸びが, 信

⁹ 参考までに, 信用金庫の北海道全体の預金は, 2001年度と2002年度にそれぞれ 2.3% と 1.3% 増加しており, 貸出金ほどの際立った格差は認められない。なお, これらの北海道全体の数値についても, すべて図1.1から図2.2までと同じ出所から引用した。

図 2.1 札幌市内における主要業態別の貸出金推移

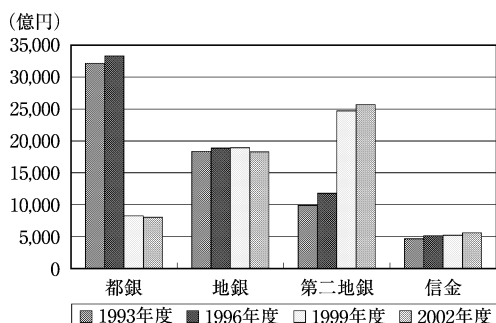
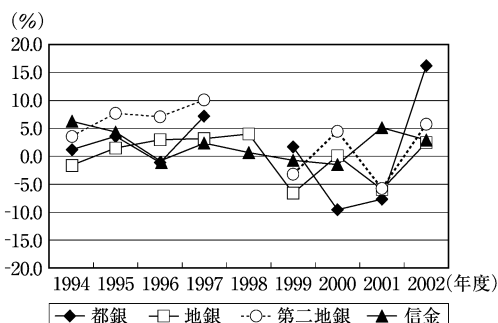


図 2.2 札幌市内における貸出金の伸び率の推移



注) 1. 『金融ジャーナル』増刊号（各年版）より引用，作成。

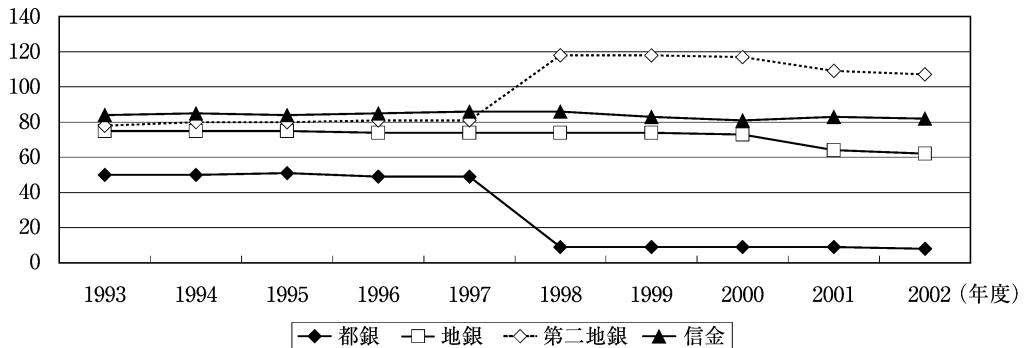
2. 拓銀破綻の影響を考慮し，図 2.2 では都銀，第二地銀の推移を 1998 年度前後で不連続としている。

用金庫の北海道全体における数値を底上げした可能性を示唆していると言えよう。同時に、札幌市外の周辺地域に拠点を構える信用金庫が、貸出対象先の開拓を目的に札幌市内に進出し、その結果として貸出金が増加している可能性を示唆しているとも言えよう。

しかしながら、札幌圏への一極集中と比例して、金融機関の店舗数が急増しているという状況にはなっていない。図 3 は、札幌市内における店舗数の推移を主要業態別にまとめたものであるが、信用金庫の店舗数は 83 前後で安定的に推移しており、近年になり急増している様子は認められない。むしろ、1997 年度と 1998 年度の 86 店舗をピークに減少傾向が続いており、預金や貸出金の推移とは対照的となっている。地方銀行や第二地方銀行についても同様であり、直近の数年間では減少傾向が顕著に示されている¹⁰。これらの背景には、近年のリストラの一環で、いずれの業態ともに不採算店舗の閉鎖等が進んでいることが挙げられる。このことは、たとえ札幌市の人口が急増しているという状況であっても、金融機関の店舗展開については、必ずしも新規店舗を開設して対応するほどの利点はなく、既存店舗において十分に対応可能であることを裏付けていると言えよう。これには、急増している人口の年齢層や就労形態、住居環境等の内容とも大きく関連しているものと推察される。なお、この問題に関しては、次節においてあらためて検証を行うこととする。

¹⁰ 『札幌市統計書』の平成 15 年版によると、2002 年末（12 月末）における信用組合の店舗数は 38 店舗であり、1993 年末の 48 店舗をピークに減少傾向にあることが示されている。なお、同統計書の店舗数には出張所の数も含まれている。

図3 札幌市内における主要業態別の店舗数推移



注)『金融ジャーナル』増刊号(各年版)より引用,作成。

3.2 店舗展開の変化

図3にも示されていたように、札幌市内における店舗数は近年いずれの業態とも減少傾向にあることが認められるが、以下では個々の金融機関の店舗展開について、もう少し細かく見ていくこととする。

表1.1は、最近時の札幌市内の店舗(支店)展開を個々の主要金融機関毎にまとめたものである。まず、札幌市に本店を構える道内3行については、いずれも札幌市内に集約して店舗展開を行っていることが見て取れる。最も集約度が高いのは札幌銀行であり、総支店数の過半の32店舗が札幌市内に集約して存在している。絶対数では、拓銀の店舗を譲渡された北洋銀行が63店舗と最大となっているが、近年では店舗の統廃合により、同行の店舗数は出張所を含めて減少傾向にある。北海道銀行は、集約度では40%弱と最も低くなっているが、同行と持株会社を設立した北陸銀行が札幌市内に10店舗(3出張所を含む)を有している¹¹。ただし、同様に持株会社である札幌北洋ホールディングスを設立している北洋銀行と札幌銀行の店舗数と比べると、格差が大きい点は否めない。なお、道内3行と北陸銀行以外にも、東北圏の5つの地方銀行(秋田銀行、第四銀行、青森銀行、七十七銀行、みちのく銀行)が、札幌市内にそれぞれ支店を有している¹²。また、都市銀行については、4大メガバンクにりそな銀行を含むすべてが、支店を有している。

一方、信用金庫については、道内26金庫の約40%に相当する11金庫が札幌市内に支店を

¹¹ 2004年9月1日、北海道銀行は北陸銀行を傘下とするほくぎんフィナンシャルグループと経営統合し、ほくぎんフィナンシャルグループを発足させている。

¹² みちのく銀行のみ札幌市内に2店舗(支店)を有しているが、その他はいずれも1店舗(支店)のみである。

表 1.1 札幌市内における金融機関別の店舗（支店）数

金融機関名	店舗数 <札幌市内>	店舗数（総数）	本店所在地
北海道銀行	47	122	札幌市
北洋銀行	63	149	札幌市
札幌銀行	31	60	札幌市
札幌信用金庫	23	37	札幌市
北海信用金庫	14	34	余市町
北門信用金庫	10	28	滝川市
小樽信用金庫	7	20	小樽市
空知信用金庫	7	24	岩見沢市
旭川信用金庫	5	43	旭川市
留萌信用金庫	3	18	留萌市
遠軽信用金庫	3	22	遠軽町
苫小牧信用金庫	2	31	苫小牧市
室蘭信用金庫	2	27	室蘭市
稚内信用金庫	2	23	稚内市

- 注) 1. 北海道銀行，北洋銀行，札幌銀行の店舗数の数値はすべて各々のホームページから引用した。
 2. 信用金庫の店舗数の数値はすべて各々の 2004 年版ディスクロージャー誌から引用した。
 3. 店舗数には出張所及び代理店は含まれていない。

有している。表 1.1 に示されている本店所在地からも明らかなように，札幌市周辺に本店を構える信用金庫ほど，札幌市内の支店数は多い傾向にある。ただし，各信用金庫の店舗展開については，合併等による事情もあり，その背景については相違している。まず，札幌市に本店を構える唯一の信用金庫である札幌信用金庫については，札幌市外にも多くの支店を有しているが，これは 2003 年 1 月の石狩中央信用金庫（本店，江別市）との合併によるところが大きい。これに対し，札幌市とは隣接していない余市町に本店を構える北海信用金庫の札幌市内における支店数が 14 と多くなっているが，これは 2001 年 1 月の道央信用金庫（本店，札幌市）との合併により，札幌市内の支店数が大きく加わったことによるものである¹³。札幌市内の支店の集約度という点では，北門信用金庫，小樽信用金庫，空知信用金庫については 30% から 35% と同じような水準であるが，いずれとも従来から札幌市内での店舗展開を広く行っており，近年になり急増している訳ではない。旭川信用金庫や，苫小牧信用金庫，室蘭信用金庫についても同様であり，現在の札幌市内における店舗の大部分は，1980 年代以前に設立されたものである。特に，苫小牧信用金庫については，従来は 3 店舗であったものを統廃合により 2 店舗へと縮小されており，札幌市内における経営戦略が修正されていることが理解できる。

¹³ ただし，同信用金庫のディスクロージャー誌によると，2004 年度内に札幌市内の 2 ヶ所の支店や出張所の統合が予定されており，店舗戦略の再構築が図られていることが推察される。

ところで、上記の各信用金庫については、上川支庁に位置する旭川信用金庫を除き、いずれも札幌市が位置する石狩支庁に隣接する支庁管内に本店を有していることで共通している。支庁こそ隣接していないものの、道内第二の都市である旭川市の場合、札幌市との交通アクセスも多様であり、移動に要する時間も短縮化が図られていることを考えると、遠隔地というほどの印象は見受けられない。他方、表1.1の本店所在地の中で、札幌市からの遠隔地として理解されるのが、稚内市と遠軽町である。そして、これらの両市町に本店を構える稚内信用金庫と遠軽信用金庫に共通しているのが、1990年代以後に札幌市への進出を開始しているという点である。稚内信用金庫、遠軽信用金庫それぞれの札幌市内第1号店舗の開設時期は1993年と1992年であり、時期的にも近似している。また、石狩支庁に隣接する留萌支庁に本店を構える留萌信用金庫についても、札幌市内第1号店舗の開設時期は1990年となっている¹⁴。

このように、札幌市内に店舗展開を行っている信用金庫は、従来から進出している一群と、最近になり進出が加速している一群とに大別することができる。そして、前者の一群については、合併等による経営合理化の必要性から、店舗の統廃合が進む傾向にあることが指摘できる。札幌市内に本店を構える札幌信用金庫や道央信用金庫(現在は北海信用金庫)を除き、これらの前者の一群が札幌市内に店舗展開を行ってきた背景には、各信用金庫の地元である主たる営業基盤内の取引先の利便性を図る目的も大きかったものと推察される。札幌一極集中という問題は最近になり始まったものでは決してなく、信用金庫の取引先と競合する道内3行へ対抗するためにも、札幌市内に店舗展開を行うことは合理的な選択であったと理解できる。また、金利自由化以前のように、資金運用の環境が良好な時代であれば、人口密集地である札幌市は資金調達先としても大きな魅力であったと考えられる。

他方、バブル期以後に店舗展開が加速している一群については、取引先への利便性の提供にも増して、資金運用先の確保という側面が大きく影響しているものと思われる。つまり、既存の営業基盤内における資金需要の低迷により、貸出先の開拓を目的に札幌市内への進出を選択したものと理解できる。実際、遠軽信用金庫に関しては、札幌市内における経営戦略を個人向け中心の住宅金融に明確に位置付けており、業務の差別化を図っているという点で多くの注目を集めている¹⁵。地元回帰や地域貢献等の地域金融機関のあるべき姿への理想論とは別に、直面する地域経済の衰退からのジリ貧をいかにして回避するかという問題は、道内に限らず、地方に位置する信用金庫の経営にとって大きなものになりつつある。遠軽信用金

¹⁴ これらの店舗展開の時期については、いずれも各信用金庫の最近時のディスクロージャー誌から引用した。

¹⁵ 遠軽信用金庫のこれらの個性的な経営戦略に関しては、『金融ジャーナル』2003年4月号の78項から80項や、『金融財政事情』2004年7月12日号の48項から50項等においても詳しく解説されている。

表 1.2 札幌市内における地域別の店舗展開の概況

	北海道銀行	北洋銀行	札幌銀行	札幌信金	その他信金
中央区	13 (1)	21 (3)	7 (0)	5 (0)	北海 3, 北門 1, 空知 1, 旭川 1, 遠軽 1, 苫小牧 1, 室蘭 1, 稚内 1
北 区	7 (1)	9 (0)	3 (0)	2 (0)	北海 1, 北門 2, 小樽 2, 空知 1, 留萌 1, 遠軽 1
東 区	8 (1)	7 (0)	6 (0)	4 (0)	北海 3 (1), 北門 2, 小樽 1, 旭川 1, 留萌 1, 苫小牧 1, 室蘭 1
白石区	6 (1)	6 (0)	4 (0)	3 (0)	北海 2, 北門 2, 空知 1, 旭川 1
豊平区	4 (0)	5 (1)	3 (0)	2 (0)	北海 2, 小樽 1, 空知 1, 旭川 1, 遠軽 1
南 区	4 (0)	4 (1)	1 (0)	2 (0)	北門 1
西 区	5 (1)	7 (1)	2 (0)	2 (0)	北海 3 (1), 小樽 2, 空知 2, 旭川 1, 留萌 1
厚別区	3 (1)	4 (0)	2 (1)	1 (0)	北門 1, 空知 1
手稲区	2 (0)	4 (1)	2 (0)	0 (0)	北海 2 (1), 北門 1, 小樽 1
清田区	2 (1)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	北海 1, 稚内 1
合 計	54 (7)	70 (7)	32 (1)	23 (0)	58 (3)

注) 1. 北海道銀行, 北洋銀行, 札幌銀行の店舗数の数値はすべて各々のホームページから引用した。

2. 信用金庫の店舗数の数値はすべて各々の 2004 年版ディスクロージャー誌から引用した。

3. () 内は出張所の数を表している。

庫の選択は、このような問題への一つの対処策としても興味深い。

3.3 店舗展開の背景

札幌一極集中が加速する中で、札幌市内への店舗展開を検討する信用金庫が追随して表れてくる可能性がある一方で、進出することによる利点は本当にあるのかという疑問は否定できない。事実、前段でも触れたように、従来から店舗展開を行っている信用金庫については、店舗の統廃合により店舗数は減少傾向にある。道内 3 行についても同様であり、金融機関の店舗数は飽和状態にあるとの印象は拭えない。そこで、以下では札幌市内における店舗展開の現状を概観し、その背景について検証を試みることにする。

表 1.2 は、主要地域金融機関毎の札幌市内における地区別の店舗展開の現状をまとめたものである。表 1.1 とは異なり、ここでは出張所の数についても店舗数に含めてまとめている。表 1.2 から明らかなように、道内 3 行、信用金庫とも、札幌市の中心である中央区に最も多くの店舗を構えていることが理解できる。特に、札幌信用金庫を除く信用金庫については、小樽信用金庫と留萌信用金庫を除く 8 金庫が中央区内に店舗を構えており、同区内における競争度の高さが推察される。中央区に次いで店舗展開の集約が顕著に示されているのが、北区や東区である。特に、東区については、札幌信用金庫以外の 7 金庫が店舗を構えていることに加え、これらの 7 金庫の総店舗数が中央区と同じ数の 10 店舗となっている。同一業態との競争環境で興味深いのが、北門信用金庫の店舗展開である。同金庫は、南区や厚別区といった、札幌信用金庫以外の信用金庫の進出が多くない地域に店舗展開を行っており、競争環境

に配慮していることが推察される。同様の傾向は、稚内信用金庫についても見て取れる。同金庫の札幌市内における店舗数はわずか2店舗であるが、中央区内の札幌市内第1号店舗に続いて店舗を開設したのは道内3行の店舗数も相対的に少ない清田区内であり、競争環境を事前に重要視していたことが考えられる。

次に、これらの各区における市場基盤と店舗展開がどのように関連しているのかについて見ていくこととする。金融機関の店舗展開の背景については、愛知県の市区町村を対象とした近藤(2003)等の先行研究が挙げられるが、札幌市のみを考察の対象とする場合、表2にも示されているように区の数はずか10に過ぎず、同論で採用されているような各地域における金融機関の店舗数を被説明変数とした回帰分析は現実的ではない¹⁶。したがって、以下では記述統計量を中心に各区における市場基盤と店舗展開との関係を見ていくこととする。

表2は、札幌市内の各区に関する主要な経済指標をまとめたものである。まず、面積と人口密度に関しては、いずれの値も突出している南区を含め、面積が大きい区ほど人口密度は低いという傾向が安定的に見て取れる。ただし、人口密度に関しては、金融機関の店舗数が密集している中央区よりも他の周辺区の方が大きく、店舗数との関連は認められない。実際、表1.2に示されていた道内の主要民間金融機関の店舗数を各区毎に合計したものと人口密度との相関係数を計算したところ、0.351であることが確かめられた。中央区が最大では無いという様子は、労働力人口についても示されている。表2にも示されているように、中央区の労働力人口である84,720人は、人口密度では中央区よりも低い西区の94,456人よりも少ない。しかし、店舗数の合計との相関係数は0.559であり、人口密度に比べてわずかながら高い相関関係にあることが分かる。

ところで、金融機関の店舗展開に関しては、一般的に金融機関の営業時間が昼間に限定されている状況を考えると、労働力人口よりも金融機関の窓口に来客可能な昼間人口がどれだけ地域内に存在しているかが影響していると考えるのは自然である。そこで、昼間人口に着目することとした。表2にも示されているように、人口密度や労働力人口とは異なり、中央区の昼間人口が最大であることが理解できる。さらに、店舗数の合計との相関係数も0.982であり、極めて高い相関関係にあることが確かめられた。中央区を除く9つの区に関する相関係数も0.950であり、札幌市内の金融機関の店舗展開において、昼間人口の多寡が重要な情報であることが推察される。昼間人口が多ければ多いほど、近年、多くの民間金融機関が注

¹⁶ 近藤(2003)では、公的金融機関(郵便局)を含めた愛知県内の金融機関の店舗行動について、県内各市町村の面積、人口、高齢者人口比、事業所数等との関係の回帰分析が行われている。そして、公的金融機関(郵便局)と民間金融機関は、店舗行動において競合関係に無いとの結論が報告されている。さらに、この結果は全国レベルで同様の分析を行っている家森・近藤(2001)の結果と符合するとの結論が述べられている。

表2 札幌市内における主要な経済指標の概況

	面積(km ²)	人口密度(1 km ² 当たり, 人)	労働力人口(人)	昼間人口(人)	事業所数
中央区	46.42	3,869	84,720	374,423	24,424
北 区	63.48	4,116	119,172	240,764	9,089
東 区	57.13	4,353	119,457	228,803	9,015
白石区	34.58	5,737	97,732	189,457	8,359
豊平区	46.35	4,373	98,811	175,279	7,434
南 区	657.23	235	70,282	130,667	3,912
西 区	74.93	2,707	94,456	174,654	6,982
厚別区	24.38	5,283	56,664	111,609	2,771
手稲区	56.92	2,395	61,001	107,533	3,126
清田区	59.70	1,843	48,765	87,568	2,493
札幌市	1,121.12	1,626	851,060	1,820,757	77,605

注) 1. 面積は国土地理院の2003年10月1日現在の公表値に基づく。

2. 人口密度は東洋経済新報社『地域経済総覧2004』より引用(2003年3月末の数字)。

力している個人向けの住宅金融のニーズ等も高いと考えられることから、このような高い相関関係の存在は、現実の動向とも整合的である。しかしながら、一件当たりの貸出金の大きさを考えた場合、個人向けの住宅資金よりも、中小企業等の事業性資金の方が大きいのは当然である。特に、信用金庫の場合には、出資者である会員層の拡大という意味でも、近隣地域内にどれだけの事業所数が存在しているのかは店舗展開を考える際の重要な情報であると考えられる。そこで、事業所数と店舗数の合計との相関係数を計算したところ、ここでも0.964という高い相関関係にあることが確かめられた。中央区を除く9つの区に関する場合も同様であり、相関係数は0.943であった¹⁷。

以上のことから、札幌市内における民間金融機関の店舗展開の背景には、競争環境への配慮と同時に、潜在的な顧客の基盤がどれだけ地域内に存在しているのかが大きく影響していることが理解できる。しかし、店舗数が飽和状態にあるか否かについて記述統計量だけから検証できないのは事実であり、札幌市内に店舗展開を行うことが札幌圏外に本店を構える信用金庫の経営にとって利点があるのかは必ずしも明らかにされたわけではない。後段では、この後者の問題を、札幌市内における店舗展開と経営指標との関係について回帰分析を行うことにより検証を試みる。

3.4 経営指標との関連

遠軽信用金庫の例にも触れたように、貸出の資金需要だけに限った場合、人口や企業の数

¹⁷ 信用金庫だけの店舗数の合計と昼間人口、事業所数との相関係数を計算したところ、0.880と0.806であり、いずれも高い相関関係にあることが確かめられた。

がより集中している大都市圏ほど多く、過疎が進む地域ほど少なくなると考えるのは自然であり、札幌市内に店舗展開を行う信用金庫ほど預貸率が高い傾向にあることは想像に難くない。反対に、収益に関しては、競合する他の金融機関との競争が激しい大都市圏ほど低く、独占状態に近い過疎地域ほど高いといったことも考えられよう。

本論では、これらの分析を、札幌市内に店舗を有しているのか否かを1か0かの確率として捉え、ロジット推定にて検証を進めることとする。ただし、道内の信用金庫の総数が30金庫に満たないことを考慮し、自由度を確保する目的から、2000年度から2002年度までの3年間のプーリング・データを対象とする。したがって、2001年度については旧石狩中央信用金庫を、2000年度については旧道央信用金庫と旧夕張信用金庫についてもサンプルに含めるものとする。この結果、プーリング・データのサンプル総数は80となる。さらに、ロジット推定に際しては、2つの推定モデルの比較を行う。まず、ケース1として、札幌市内に店舗を有しているのか否かを1か0かで単純に分割するモデルを考慮する。次に、ケース1において単純に1としたサンプルを、従来から札幌市内に店舗を有しているサンプルと1990年代以降に店舗展開を行ったサンプルとに分割し、多項ロジットとして推定するモデルをケース2とする¹⁸。いずれのケースとも、札幌市内に店舗を有しているのか否かの確率に影響を与えていると考えられる説明変数としては、以下のものを定義する。

まず、資金需要の程度を表す変数として、上述した預貸率(LD)を採用する。札幌市内への店舗展開の理由が潜在的な資金需要であれば、予想される推定値の符号はプラスである。次に、出資者である会員の基盤の程度を表す変数として、会員一人当たり出資金の対数値(CPPM)を採用する。札幌市内に店舗展開を行うことで会員数が増加しているのであれば、札幌市内に店舗を有する信用金庫ほど同変数は相対的に小さくなると考えられることから、予想される符号はマイナスである。その他、財務基盤を表す変数として、自己資本比率(BIS)と不良債権比率(BLR)を採用する¹⁹。札幌市内に店舗を有する信用金庫ほど財務基盤が健全であれば、予想される符号は前者についてはプラス、後者についてはマイナスである。しかし、不良債権比率(BLR)については、預貸率(LD)に比例して高いとも一般的に考えられることから、その場合にはプラスの符号が計測されることも予想されよう。なお、これらの

¹⁸ 多項ロジットモデルの場合には、選択肢間に相関関係を認めていないという問題が存在している。この問題に対しては、入れ子型(nested)のロジットモデルを援用することで改善が期待されるが、本論ではデータセットそのものを便宜的にプーリングデータとしていることもあり、これらについては今後の検討課題としたい。

¹⁹ 不良債権比率は、リスク管理債権基準の合計(破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計)に対する貸出金の比率として定義した。

表3 ロジットモデルの推計結果

Parameter	ケース 1		ケース 2	
	推定値	t 値	推定値	t 値
定数項 (1)	-12.3932	-3.5299	-13.6493	-3.4675
LD (1)	7.1368	1.8914	4.1755	1.0042
CPPM (1)	-1.5181	-2.0401	-2.2725	-2.7223
BIS (1)	11.2132	2.4678	5.1741	0.8626
BLR (1)	22.2941	2.3931	33.9442	2.9143
定数項 (2)			-7.9373	-1.1509
LD (2)			20.0723	2.1798
CPPM (2)			1.7987	0.8644
BIS (2)			23.8200	2.7434
BLR (2)			-52.6567	-1.8772
Scaled R ²	0.1883		0.4346	
LL	-48.7698		-56.6679	

注) 1. (2) は、1990 年代以降に店舗展開を行ったサンプルの推定値を表している。

2. LL は最大対数尤度値を表している。

推定に際して使用するデータは、いずれも『全国信用金庫財務諸表』（金融コンサルタント社）の各年度版から引用した。

表3は、計測結果をまとめたものである。まず、ケース1から見ていくこととする。表3からも明らかのように、すべての推定値が予想される符号で、かつ有意に計測されている。この計測結果にしたがう限り、札幌市内に店舗展開を行う信用金庫は、預貸率(LD)が高く、札幌市内の貸出需要の高さが店舗展開の一因となっていることが理解できる。しかし、積極的な貸出姿勢の反面、不良債権比率(BLR)が高い傾向にある。また、会員一人当たり出資金についても、他地域の信用金庫に比べて相対的に小口化していることが理解できる。事実、2002年度において、札幌市内に店舗展開を行う信用金庫の会員一人当たり出資金の平均は39,424円であるのに対し、それ以外の平均は46,389円となっている。さらに、自己資本比率(BIS)の推定値の符号からは、財務基盤が健全であることが、札幌圏に店舗展開を行うことの一つの条件となっていることが推察される。しかし、2002年度においても、札幌市内に店舗を有していない信用金庫の中で自己資本比率(BIS)が20%を超えているものが2金庫存在しており、札幌圏外の信用金庫ほど財務の健全性が低いという関係には必ずしも無い点に留意する必要がある。

他方、従来から札幌市内に店舗を有しているサンプルと1990年代以降に店舗展開を行ったサンプルとに分割したケース2については、一部の推定値において符号が反対となるなど興味深い結果が示されている。1990年代以降に店舗展開を行ったサンプルの会員一人当たり出

資金の対数値(CPPM)の推定値は有意ではないもののプラスとなっており、店舗展開を開始してからの年数が浅いためか、会員数の増加は途上にあることが推察される。反対に、不良債権比率(BLR)は有意にマイナスの符号が示されており、バブル期以前に札幌圏に店舗展開をしていなかったことによる利点が表れているものと理解できる。自己資本比率(BIS)の推定値についても、従来から札幌市内に店舗を有しているサンプルは有意でないのに対し、1990年代以降に店舗展開を行ったサンプルは有意に計測されており、財務の健全性は後者の方が相対的に高いことが理解できる。

しかし、従来から札幌市内に店舗を有しているサンプルの不良債権比率(BLR)の推定値はケース2においても有意にプラスとなっているように、新しい進出地域の情報に乏しい状況で貸出を積極的に行うことで、これらの後発進出組についても中長期的に不良債権が増加していく危険性は否定できない。後発進出組の本店所在地が遠隔地であることも考慮すると、従来から札幌圏に店舗展開を行っている信用金庫にも増して、債権管理の徹底が大きな経営課題となると言えるであろう。

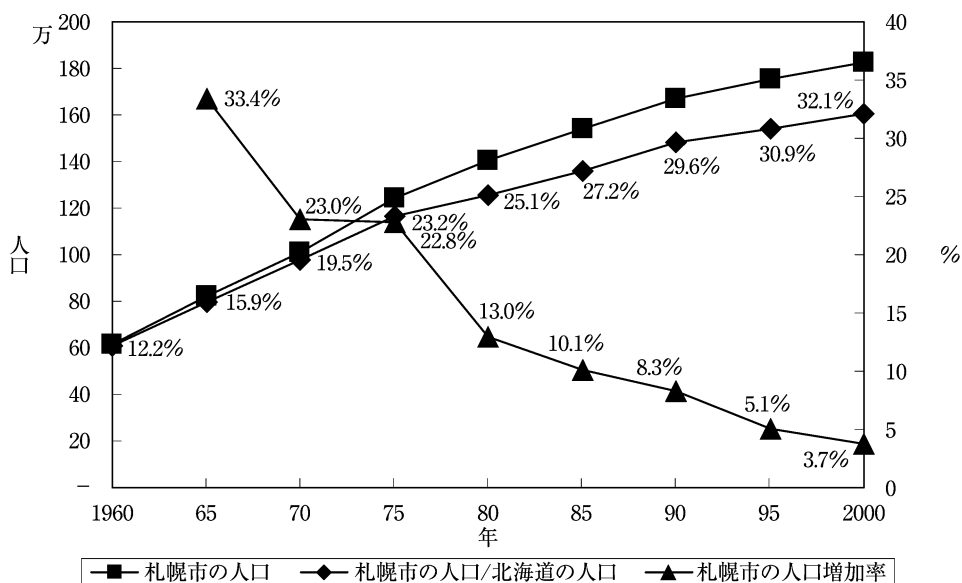
4. 札幌圏への人口集中とその特徴

札幌圏に立地する金融機関の行動は、札幌市の経済から大きく影響を受けている。融資額や預金量、支店数の増大は、その地域の経済状況に大きく左右される。したがって、札幌圏の金融構造をより深く理解するためには、札幌市の人口の変化やその産業構造とその変化を理解する必要がある。

本節では、前節までの議論を受けて、その背後にある札幌市への人口集中、中枢管理機能等の機能の集中、そして札幌市の従業者数の変化について述べる。筆者はすでに、北海道の都市の階層構造や支店経済の分析と結びつけて、これらの分析を一部行っている(平澤(1999, 2002, 2004))。本節では、これらの分析をふまえた上で、そこでは取り上げられなかった最近の動きや総務省統計局の事業所・企業統計のデータを用い、いくつかの新しい点を指摘する。

また本節では、分析の焦点を1990年代にあてる。1990年代初めには日本経済は、バブルの崩壊を経験した。しかし、後に述べるように北海道は公共投資の増大もあり、1990年代の前半においては、従業者数の増加がみられる。これに対して、1990年代後半は1997年の北海道拓殖銀行の破綻や公共投資の減少、さらに長年の不況による企業の支店の合理化などがあり、札幌市や北海道の経済は停滞状況に陥った。それは札幌市の人口や雇用にも大きな影響を与えるのである。

図 4.1 札幌市の人口とシェアの推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

4.1 札幌市への人口集中

現在札幌市の人口は186万人を超え、北海道の人口の約3分の1を占めている。またその都市圏を含めれば、人口は200万を優に超えている。図4.1は、国勢調査をもとに札幌市の人口増加を5年ごとにとったものである。それに加えて、5年間の札幌市の人口増加率と札幌市の北海道に占めるシェアを示している。札幌市の人口は、1960年には、60万人を若干上回る程度であったが、2000年には180万人を超えており、40年間に人口は3倍になっている。また北海道の人口に占める札幌市のシェアは、同じ期間に12%から30%を超えるまでになっている。このような結果が生じたのは、北海道の人口が同じ時期に503万9千人から568万3千人とそれほど増加しなかったことも影響している。

しかし、5年間の人口増加率は徐々に減少し、1995年から2000年にはわずかに3.7%となっている。札幌市の人口増加の伸びが低下しつつある現状が見て取れる。1990年代の10年間にのみ注目すると、北海道に占める札幌市の人口シェアは、2.5ポイントしか増加せず、それまでの時期に比べて、その伸びが低下している。

次に支庁別の人口の推移から札幌圏への人口集中を見てみる。表4.2は、1985年から2000年までを5年ごとに3つの期間に分け、人口増加率を見たものである。すでに平澤（2002）で述べているように、1975年から1995年にかけては支庁別にみると、札幌市がある石狩支庁と十勝支庁を除き、人口が増加した支庁はない。またその増加率も石狩支庁が44.8%である

表 4.1 支庁別人口の推移

(単位 人)

支庁名	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年
石狩	1,864,671	2,024,041	2,154,646	2,242,564
渡島	505,543	483,183	474,096	461,677
檜山	69,441	62,359	57,642	54,830
後志	305,045	287,580	274,893	262,811
空知	465,616	420,006	404,808	386,657
上川	582,929	561,595	553,812	547,704
留萌	84,248	76,262	70,403	65,891
宗谷	100,797	92,778	86,378	80,767
網走	366,912	353,528	346,546	338,481
胆振	469,315	445,024	445,024	434,655
日高	99,930	93,592	89,937	86,020
十勝	361,700	356,095	357,126	357,858
釧路	306,767	295,380	287,643	276,654
根室	96,525	92,224	89,367	86,493
北海道	5,679,439	5,643,647	5,692,321	5,683,062
石狩支庁を除く北海道	3,814,768	3,619,606	3,537,675	3,440,498

資料：総務省統計局「国勢調査報告」出所：北海道経済白書

表 4.2 支庁別人口増加率の推移

支庁名	1985 年～90 年	90 年～95 年	95 年～2000 年
石狩	8.5%	6.5%	4.1%
渡島	-4.4%	-1.9%	-2.6%
檜山	-10.2%	-7.6%	-4.9%
後志	-5.7%	-4.4%	-4.4%
空知	-9.8%	-3.6%	-4.5%
上川	-3.7%	-1.4%	-1.1%
留萌	-9.5%	-7.7%	-6.4%
宗谷	-8.0%	-6.9%	-6.5%
網走	-3.6%	-2.0%	-2.3%
胆振	-5.2%	0.0%	-2.3%
日高	-6.3%	-3.9%	-4.4%
十勝	-1.5%	0.3%	0.2%
釧路	-3.7%	-2.6%	-3.8%
根室	-4.5%	-3.1%	-3.2%
北海道	-0.6%	0.9%	-0.2%
石狩支庁を除く北海道	-5.1%	-2.3%	-2.7%

資料：表 4.1 と同じ

のに対し、十勝支庁はわずかに 4.4%である。札幌一極集中がまさに進んでいるといえる。最近の 15 年についてみても、基本的にこの傾向は変わらないといえるが、5 年ごとの動きを見ると少し異なる側面が見えてくる。

表 4.3 札幌市の機能集積

項 目	北海道	札幌市	札幌市のシェア
人口（平成 12 年，人）	5,683,062	1,822,368	32.1%
卸売年間商品販売額（平成 14 年，万円）	1,357,164,336	797,918,681	58.8%
卸売業従業者数（平成 14 年，人）	148,077	74,791	50.5%
小売年間商品販売額（平成 14 年，万円）	667,619,037	226,374,828	33.9%
小売業従業者数（平成 14 年，人）	368,441	115,884	31.5%
専門的・技術的職業従事者（平成 12 年，人）	351,680	129,201	36.7%
管理的職業従事者（平成 12 年，人）	83,956	28,204	33.6%
事務従事者（平成 12 年，人）	478,802	177,087	37.0%
本社数（平成 13 年，外国会社をのぞく会社）	8,891	3,130	35.2%
本社従業者数（〃）	261,543	115,633	44.2%
道外本社の支店従業者数（〃）	280,346	150,263	53.6%

資料：人口，専門的・技術的職業従事者，管理的職業従事者，事務従事者については総務省統計局「国勢調査報告」，卸売年間商品販売額，卸売業従事者，小売年間商品販売額，小売業従事者については総務省統計局「商業統計調査」，本社数，本社従業者，道外本社の支店従業者数については総務省統計局「事業所・企業統計調査」

バブルが発生していた 1985 年から 1990 年にかけては，石狩支庁のみが人口増加率がプラス(8.5%)であり，石狩以外の支庁はすべて人口が減少している。またその人口増加率も－5.1%とかなり低い。バブルの時期には札幌一極集中はかなり進んだといえる。

これに対し，バブルが崩壊した後の 1990 年から 1995 年，1995 年から 2000 年にかけては，石狩以外の支庁の人口は，十勝支庁を除いて増加していない。ただ石狩以外の支庁の人口増加率は，この二つの期間に－2%台とバブル期に比べて上昇している。それに対し，石狩支庁の人口増加率は，90 年から 95 年の 6.5%から 95 年から 2000 年の 4.1%と 2 ポイント程度低下している。同じ時期の人口増加数も 13 万人から 9 万人弱と減少している。この人口増加率の低下は北海道全体の人口増加率をマイナスにする大きな要因となっている。

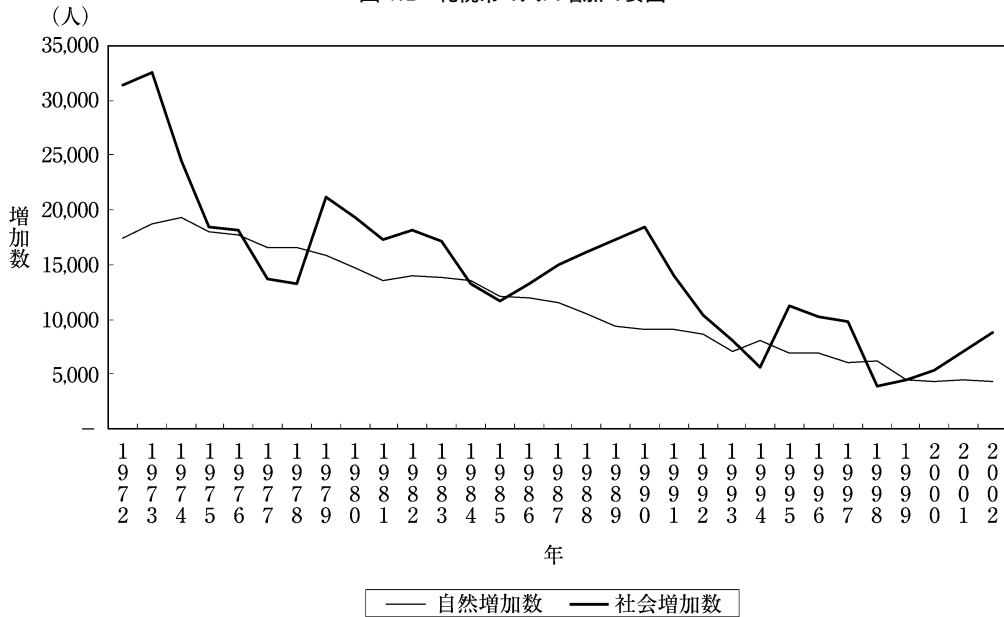
もう一点注意しなければならないのは，石狩支庁のこの時期の人口増加率が，札幌市の人口増加率を上回っていることである。このことは札幌市への人口集中が進み，その結果，人口の郊外への流出が起こったことを示している。江別市など郊外の都市の人口は急増している。この結果は後に述べる札幌市の就業人口の増加にも影響している。

4.2 人口以外の札幌への集積指標

このような札幌一極集中の現状をいくつかの指標でみてみよう。表 4.3 はいくつかの項目について北海道における札幌市のシェアをとったものである。すでに述べたように北海道の人口に占める札幌市の人口のシェアは 32%であるが，表にあげられた指標はすべて 30%を超えている。

これらの指標は単にシェアが高いことを示すだけではない。卸売販売額，管理的職業従事

図4.2 札幌市の人口増加の要因



資料：住民基本台帳 出所：札幌市統計書

者数、本社数、支店従業者数などは中枢管理機能の集積を示す指標といえる。これらの指標をみると、卸売業の年間販売額は札幌市のシェアは6割近くになっており、商業機能が高度に集積していることが伺える²⁰。また管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者のシェアも人口の比率より高い²¹。さらに本社数、本社の事業所数、道外本社の企業の支店従業者数のシェアも人口のシェアより高く、中枢管理機能の集積が伺われる。とりわけ道外本社企業の支店従業者数は53.6%と高く、札幌市の経済が支店経済であることを如実に示している。この支店従業者数の動向が札幌市の経済に大きな影響を与えているのである。

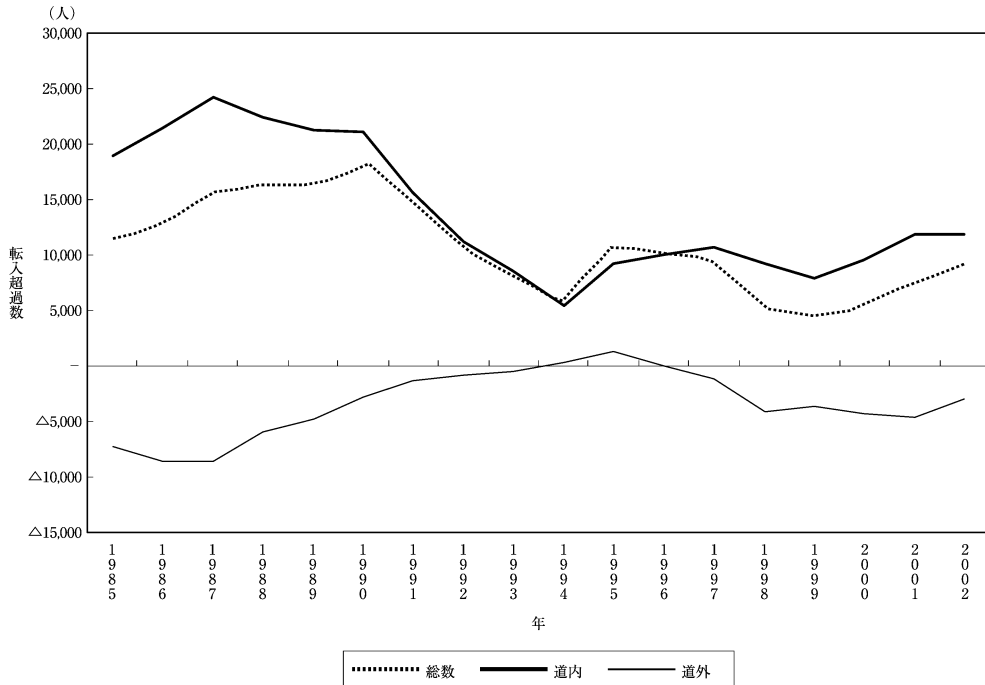
4.3 札幌市の人口増加の特徴と問題点

このような札幌市の人口増加は、いくつかの特徴を持っている。図4.2は、札幌市の人口増加を社会増加と自然増加に分けてみたものである。年によって違いがあるものの、多くの年において自然増加よりも社会増加が上回っており、札幌市の人口増加に果たす社会増加の役割の大きさがわかる。しかし、自然増加とともに社会増加数も減少の傾向が見られる。

²⁰ ただ、この卸売販売額のシェアは横ばいに推移している。1979年に57.9%、1991年に60.1%であり、現在はわずかに減少傾向にあるといえる。

²¹ なお専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者については常住地で数値をとったものである。従業地で数値をとった場合には、これらの数値は増加し、札幌市のシェアはさらに大きくなる可能性が高い。

図 4.3 札幌市の転入超過数



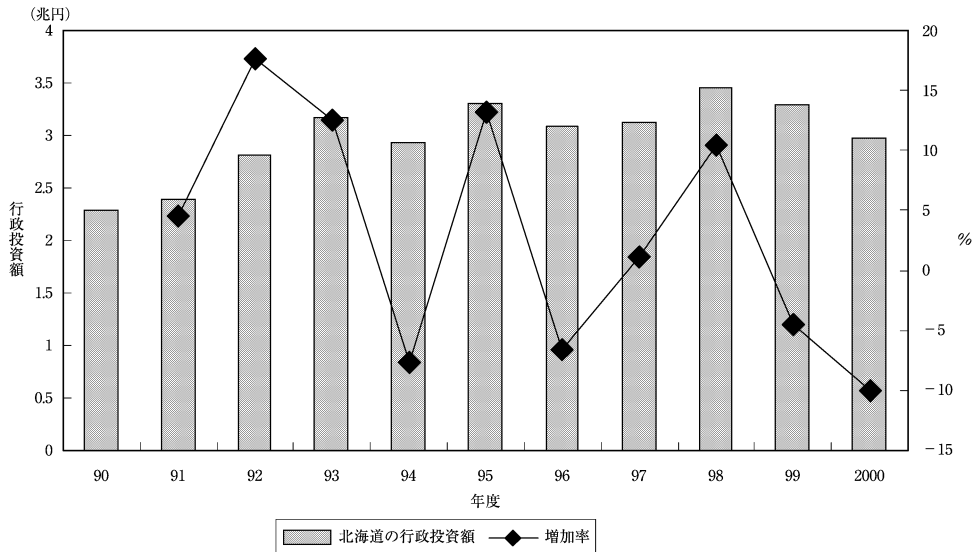
資料，出所：図 4.2 と同じ

平澤（1999，2002）で触れているように，札幌市の社会増加は大きな特徴を持っている。それは 1980 年代以降，これらの社会増加は道内からの人口流入に大きく依存している点である。住民基本台帳（図 4.3）からみると 1985 年～2002 年の期間においてほとんどの年において道外から札幌市への人口流入はマイナスである。すなわち道外に人口が流出しているのである。これに対して道内からはつねに人口が流入している。従って，先の石狩支庁以外の支庁の人口減少と併せて考えると，札幌市の人口増加は，道内経済の停滞による道内からの札幌市への人口流入によるところが大きいといえる。

もう一つの特徴は，札幌市への人口流入が経済の動きと密接に絡んでいることである。図 4.3 から 1980 年以降をみるとバブルの崩壊後や拓銀破綻・山一証券廃業にみられるような全国的な金融不安の直後の時期には，人口の流入が減少する傾向が見られる。

これは札幌市への人口流入が，公共投資の動きと結びついていることも関連する。図 4.4 は，北海道への行政投資の額とその増加率を示したものである。1990 年代前半はバブルの崩壊後の景気低迷もあり，行政投資は増加傾向にあった。しかし，1994 年に行政投資が減少すると，その翌年の 1995 年には，転入超過数が急増している。また北海道拓殖銀行破綻の翌年の 1998 年に行政投資が急増すると，転入超過数は減少している。これは行政投資により道内

図4.4 北海道の行政投資額の推移



資料：地方政策研究会編「行政投資」

の雇用の一部が建設業に吸収されている結果であると考えられる。このような道内での公共投資による建設業の就業者の増加や減少が札幌市への人口流入に影響を与えている。

4.4 90年代の札幌市の事業所数、従業者数の変化

——事業所・企業統計調査からみた札幌市の動向——

次に事業所・企業統計調査から札幌市を事業所数、従業者数の面からみしてみる。ここでは1990年代を主として取り上げる。

一つの大きな問題点は、近年の不況により札幌市自体の経済も停滞を始めたということである。平澤（2004）で述べているように事業所・企業統計調査報告でみると、札幌の事業所数は1991年から1996年、1996年から2001年の期間に、従業者数は1996年から2001年にかけて減少している。とりわけ従業者数の減少の結果、2001年の従業者数は1991年の従業者数をわずかではあるが下回る状況である。またこの期間の事業所数の増加率は-6.3%、従業者数の増加率は-7.8%であったが、これらの数字は同じ時期の北海道の事業所数、従業者数の増加率-5.8%、-5.9%をともに下回る値であった。このように札幌市の1996年から2001年にかけての従業者数の減少は深刻な状況にあった。

このような変化は単に事業所数、従業者数が変化するのみではなく、様々な面で構造的な変化を含んでいる。その第一は、事業所数、従業者数の減少が広範な産業に及んだことであ

表 4.4 札幌市の産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移

各年 10 月 1 日現在

産業（大分類）	実 数			割 合 (%)			増 加 数		増 加 率 (%)	
	平成3年1)	8 年	13 年	3年1)	8 年	13 年	3～8 年	8～13 年	3～8 年	8～13 年
	事			業			所		数	
総数	84,758	82,794	77,605	100.0	100.0	100.0	△ 1,964	△ 5,189	△ 2.3	△ 6.3
第 1 次産業	76	47	54	0.1	0.1	0.1	△ 29	7	△ 38.2	14.9
A 農業	41	27	37	0.0	0.0	0.0	△ 14	10	△ 34.1	37.0
B 林業	29	19	15	0.0	0.0	0.0	△ 10	△ 4	△ 34.5	△ 21.1
C 漁業	6	1	2	0.0	0.0	0.0	△ 5	1	△ 83.3	100.0
第 2 次産業	11,181	11,045	9,834	13.2	13.3	12.7	△ 136	△ 1,211	△ 1.2	△ 11.0
D 鉱業	42	28	28	0.0	0.0	0.0	△ 14	—	△ 33.3	—
E 建設業	7,367	7,579	6,765	8.7	9.2	8.7	212	△ 814	2.9	△ 10.7
F 製造業	3,772	3,438	3,041	4.5	4.2	3.9	△ 334	△ 397	△ 8.9	△ 11.5
第 3 次産業	73,501	71,702	67,717	86.7	86.6	87.3	△ 1,799	△ 3,985	△ 2.4	△ 5.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	70	71	68	0.1	0.1	0.1	1	△ 3	1.4	△ 4.2
H 運輸・通信業	2,396	2,341	2,298	2.8	2.8	3.0	△ 55	△ 43	△ 2.3	△ 1.8
I 卸売・小売業，飲食店	36,725	36,039	32,506	43.3	43.5	41.9	△ 686	△ 3,533	△ 1.9	△ 9.8
J 金融・保険業	1,736	1,774	1,583	2.0	2.1	2.0	38	△ 191	2.2	△ 10.8
K 不動産業	10,631	9,071	8,468	12.5	11.0	10.9	△ 1,560	△ 603	△ 14.7	△ 6.6
L サービス業	21,673	22,135	22,506	25.6	26.7	29.0	462	371	2.1	1.7
M 公務（他に分類されないもの）	270	271	288	0.3	0.3	0.4	1	17	0.4	6.3
	従			業			者		数	
総数	864,616	933,502	860,508	100.0	100.0	100.0	68,886	△ 72,994	8.0	△ 7.8
第 1 次産業	1,137	939	682	0.1	0.1	0.1	△ 198	△ 257	△ 17.4	△ 27.4
A 農業	441	417	344	0.1	0.0	0.0	△ 24	△ 73	△ 5.4	△ 17.5
B 林業	617	454	260	0.1	0.0	0.0	△ 163	△ 194	△ 26.4	△ 42.7
C 漁業	79	68	78	0.0	0.0	0.0	△ 11	10	△ 13.9	14.7
第 2 次産業	162,883	162,397	130,256	18.8	17.4	15.1	△ 486	△ 32,141	△ 0.3	△ 19.8
D 鉱業	898	824	435	0.1	0.1	0.1	△ 74	△ 389	△ 8.2	△ 47.2
E 建設業	101,559	103,819	81,262	11.7	11.1	9.4	2,260	△ 22,557	2.2	△ 21.7
F 製造業	60,426	57,754	48,559	7.0	6.2	5.6	△ 2,672	△ 9,195	△ 4.4	△ 15.9
第 3 次産業	700,596	770,166	729,570	81.0	82.5	84.8	69,570	△ 40,596	9.9	△ 5.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4,330	4,815	4,673	0.5	0.5	0.5	485	△ 142	11.2	△ 2.9
H 運輸・通信業	63,749	65,990	60,593	7.4	7.1	7.0	2,241	△ 5,397	3.5	△ 8.2
I 卸売・小売業，飲食店	289,477	319,255	293,449	33.5	34.2	34.1	29,778	△ 25,806	10.3	△ 8.1
J 金融・保険業	33,739	34,459	31,586	3.9	3.7	3.7	720	△ 2,873	2.1	△ 8.3
K 不動産業	29,183	26,133	23,521	3.4	2.8	2.7	△ 3,050	△ 2,612	△ 10.5	△ 10.0
L サービス業	249,052	287,002	283,540	28.8	30.7	33.0	37,950	△ 3,462	15.2	△ 1.2
M 公務（他に分類されないもの）	31,066	32,512	32,208	3.6	3.5	3.7	1,446	△ 304	4.7	△ 0.9

注：1）7 月 1 日現在。

〈資料〉総務省統計局「事業所・企業統計調査」

出所：札幌市（2004）

る。平澤（2004）で述べているように産業別（大分類）にみると、事業所数については、1991 年から 1996 年にかけて、鉱業をのぞく第 2 次、第 3 次産業においていくつかの産業で減少している。しかし、不動産業と製造業をのぞけば、その減少率はそれほど高くなかった。従業者数については、第 1 次産業と鉱業を除けば、減少しているのは製造業と不動産業のみであった。

しかし、1996 年から 2001 年にかけては事業所数で増加しているのは第 1 次産業を除けば、サービス業と公務（他に分類されないもの）のみであった。従業者数では、増加したのはわずかに従業者数が 100 人に満たない漁業のみであった。

表4.5 札幌市の従業者規模別事業所数及び従業者数の推移(民営)

各年10月1日現在

従業者規模	実 数			割 合 (%)			増 加 数		増 加 率 (%)	
	平成3年1)	8 年	13 年	3年1)	8 年	13 年	3～8 年	8～13 年	3～8 年	8～13 年
事業所数										
総 数	83,425	81,518	76,083	100.0	100.0	100.0	△ 1,907	△ 5,435	△ 2.3	△ 6.7
1～4 人	49,111	46,378	43,394	58.9	56.9	57.0	△ 2,733	△ 2,984	△ 5.6	△ 6.4
5～9	17,188	16,944	15,677	20.6	20.8	20.6	△ 244	△ 1,267	△ 1.4	△ 7.5
10～19	9,342	9,595	8,974	11.2	11.8	11.8	253	△ 621	2.7	△ 6.5
20～29	3,139	3,423	3,240	3.8	4.2	4.3	284	△ 183	9.0	△ 5.3
30～49	2,298	2,463	2,277	2.8	3.0	3.0	165	△ 186	7.2	△ 7.6
50～99	1,479	1,681	1,489	1.8	2.1	2.0	202	△ 192	13.7	△ 11.4
100 人以上	868	1,034	963	1.0	1.3	1.3	166	△ 71	19.1	△ 6.9
派遣・下請従業者のみ2)	—	—	69	—	—	0.1	—	—	—	—
従業者数										
総 数	787,393	856,182	785,123	100.0	100.0	100.0	68,789	△ 71,059	8.7	△ 8.3
1～4 人	108,499	101,547	95,100	13.8	11.9	12.1	△ 6,952	△ 6,447	△ 6.4	△ 6.3
5～9	111,914	110,489	102,069	14.2	12.9	13.0	△ 1,425	△ 8,420	△ 1.3	△ 7.6
10～19	125,006	128,563	121,418	15.9	15.0	15.5	3,557	△ 7,145	2.8	△ 5.6
20～29	74,352	81,224	76,954	9.4	9.5	9.8	6,872	△ 4,270	9.2	△ 5.3
30～49	86,449	93,068	85,636	11.0	10.9	10.9	6,619	△ 7,432	7.7	△ 8.0
50～99	100,101	114,420	100,760	12.7	13.4	12.8	14,319	△ 13,660	14.3	△ 11.9
100 人以上	181,072	226,871	203,186	23.0	26.5	25.9	45,799	△ 23,685	25.3	△ 10.4

注：1) 7月1日現在。2)「派遣・下請従業者のみ」は平成13年から調査。

〈資料〉総務省統計局「事業所・企業統計調査」

出所：表4.4と同じ

従業者数の減少が大きかったのは建設業と卸売・小売業、飲食店であり、建設業の増加率は-20%を下回っている。製造業の増加率も-10%を下回っている。ただし、サービス業の増加率は-1.2%と減少幅が少ないといえる。また卸売業・小売業・飲食店の中をさらに細かく分けてみると、小売業、飲食店の従業者数の増加率はそれぞれ-2.0%、0.8%である。飲食店についてみると従業者数は増加し、小売業についてはその減少率は小さいといえる。卸売業の増加率は-20%を下回っており、もっとも減少が大きい産業の一つである。

第二の特徴は、民営の事業所について従業者規模別でみると、1990年代後半にはすべての規模の事業所でこの時期に事業所数、従業者数が減少していることである(表4.4)。札幌市(2004)によると、1991年から1996年にかけて、事業所数、従業者数の減少を記録したのは、従業者数が「1～4人」、「5～9人」の規模の事業所のみであった。しかし、1996年から2001年にかけての時期にはすべての規模にわたって、事業所数、従業者数の減少が生じたのである。しかも従業者数についてみると、総数の増加率-8.3%を下回ったのは、従業者数が50人以上の事業所であった(50～99人が-11.9%、100人以上が-10.4%)。このように、従業者数の減少はすべての規模の企業に及ぶとともに、それは従業者の規模の小さな事業所ばかり

でなく、従業者数の大きな事業所にも大きな影響を与えたのである。

また経営組織別でも変化が起こっている。株式会社の事業所は、2001年に全事業所のうち事業所数で37.7%、従業者数で59.8%を占め、かなり大きなシェアを持っている。株式会社の事業所数は、1991年から1996年にかけて1.8%減少したものの、従業者数は9.4%の増加（49,246人の増加）であった。ところが1996年から2001年にかけては、事業所数は6.9%減少したのに対し、従業者数は10.3%の減少（58,939人の減少）となった。これは、札幌市の従業者総数の減少の80.7%を占めている。

このように、札幌市の広範な産業や規模の大きい事業所の従業者数が減少した背景には、札幌に立地する道外本社の企業の支店がこの不況の中で、合理化等により従業者数を減少させていることが大きく影響していると考えられる²²。

次に、この現象を札幌市とそれ以外の道内について国勢調査を用いてみることにする。

5. 札幌圏外との産業構造の変化の比較 —— 国勢調査からの分析 ——

この節では、札幌市とその他の北海道の産業構造の変化を比較しながら札幌市の成長について分析する。データとしては国勢調査報告を利用するが、その理由は、事業所・企業統計では北海道において重要な産業である第1次産業の動向が十分に把握されないためである。また調査対象も異なり、その結果が異なることがあるためである。

5.1 支庁別にみた就業人口の推移

札幌市とそれ以外の道内について産業構造の変化について分析する前に、支庁別の就業人口（常住地ベース）の増加率を1990年代についてみる（表5.1）。常住地別の就業人口であるが、先に述べた人口の動きとは異なる動きを示している。1985年から1990年、1990年から1995年において石狩支庁を除くすべての支庁の就業者数が減少しているわけではない。1985年から1990年にかけては4支庁、1990年から1995年にかけては7支庁において就業者数が増加している。石狩を除く支庁の就業者数の増加率も1985年から1990年にかけてはマイナスであるものの、1990年から1995年にかけてはプラスとなっている。これはすでに述べたバブル崩壊後に政府が公共支出を増加させたことが大きく影響しているといえる。

これに対し、1995年から2000年にかけては、石狩支庁を除くすべての支庁において就業者数は減少している。そしてもう一つの大きな特徴は、今まで順調な成長を遂げてきた石狩支庁の就業者数が、その伸びを大きく低下させたことである。1990年から1995年にかけて9.4%

²² 平澤（2003）が行ったアンケート調査では、アンケートに回答した札幌市に立地する支店の55%は1997年から2002年の5年間に於いて、従業者数を減少させている。

表 5.1 支庁別就業者数の変化（常住地）（増加率％）

支庁名	1985～90 年	90～95 年	95～2000 年
石狩	12.1%	9.4%	1.1%
渡島	1.2%	2.9%	-4.7%
檜山	-4.2%	-3.6%	-7.1%
後志	1.8%	-1.7%	-6.5%
空知	-8.3%	-1.1%	-7.0%
上川	-0.9%	1.1%	-3.6%
留萌	-6.1%	-4.2%	-6.9%
宗谷	-8.2%	-1.9%	-6.8%
網走	-2.6%	0.7%	-4.1%
胆振	0.1%	6.3%	-6.3%
日高	-4.1%	-0.6%	-5.7%
十勝	0.8%	3.1%	-1.7%
釧路	-1.9%	1.1%	-5.6%
根室	-5.1%	0.4%	-2.6%
北海道	2.6%	4.1%	-2.7%
石狩支庁以外の北海道	-1.9%	1.3%	-4.9%

資料：表 4.1 と同じ

あった就業者数の増加率は、95 年から 2000 年にかけては、わずかに 1.1%へと急落したのである。すでに述べたように、総務省統計局の事業所・企業統計調査から、1996 年から 2001 年にかけて札幌市の従業者数が減少していることが示されている。国勢調査と事業所・企業統計調査とは調査対象が異なるが、札幌市の従業者数の伸びの停滞が、石狩支庁の人口増加の停滞をもたらしたといえる。

このように 1990 年代の後半は、すべての支庁において就業者数の伸びは、減少あるいは停滞しており、北海道経済は低迷の時期に入ったといえる。

5.2 札幌市と札幌市を除く北海道の産業構造の変化

札幌市と札幌市以外の北海道の産業構造を就業人口（平成 12 年度国勢調査，従業地別）からみても。表 5.2 の上の表は、2000 年における全国，札幌市，北海道，札幌市以外の北海道の就業人口の産業別構成比を示したものである。

札幌市と札幌市を除く北海道を比較して、もっとも大きな違いは、第 1 次産業である。全国，札幌市が、それぞれ 5.0%，0.4%の構成比であるのに対し、札幌市を除く北海道は 11.6%とかなり高い比率を示している。建設業についてみると全国平均の構成比は 10.0%であるが、札幌市は 11.8%，札幌市を除く北海道は 12.6%とともに全国を上回っている。製造業については 4 ポイント程度、札幌市を除く北海道の構成比が札幌市のそれを上回っているが、全国の構成比の 19.4%に比べると低い。また公務についても札幌市を除く北海道の構成比は、全国，札幌市と比較すると 2 ポイント程度高い。

表 5.2 札幌市と北海道における産業別就業者数の構成比の比較（従業地，2000 年，1990 年）

構成比 2000 年

	第 1 次産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売業・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	分類不能な産業	総数
北海道	8.0%	0.2%	12.4%	9.4%	0.6%	6.9%	23.2%	2.5%	1.0%	29.3%	5.4%	1.1%	100.0%
札幌市	0.4%	0.1%	11.8%	6.3%	0.6%	7.7%	28.5%	3.4%	2.0%	32.9%	4.2%	2.1%	100.0%
札幌市を除く北海道	11.6%	0.3%	12.6%	10.9%	0.6%	6.5%	20.7%	2.1%	0.5%	27.6%	6.0%	0.6%	100.0%
全国	5.0%	0.1%	10.0%	19.4%	0.6%	6.2%	22.7%	2.8%	1.2%	27.4%	3.4%	1.2%	100.0%

構成比 1990 年

	第 1 次産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売業・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	分類不能な産業	総数
北海道	10.9%	0.4%	12.3%	10.7%	0.6%	6.9%	23.5%	3.0%	1.0%	25.1%	5.5%	0.4%	100.0%
札幌市	0.6%	0.1%	13.1%	7.8%	0.6%	7.7%	29.7%	4.1%	2.1%	28.8%	4.4%	0.9%	100.0%
札幌市を除く北海道	15.3%	0.5%	11.9%	11.9%	0.6%	6.5%	20.7%	2.5%	0.5%	23.5%	5.9%	0.1%	100.0%

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

表 5.3 北海道と札幌市の就業者数の推移と増加率（従業地）

	就業者数（人）			増加率（％）	
	1990 年	1995 年	2000 年	1990～95 年	1995～2000 年
北海道	2,693,707	2,804,759	2,728,347	4.1%	-2.7%
札幌市	816,605	877,471	873,401	7.5%	-0.5%
札幌市を除く北海道	1,877,102	1,927,288	1,854,946	2.7%	-3.8%

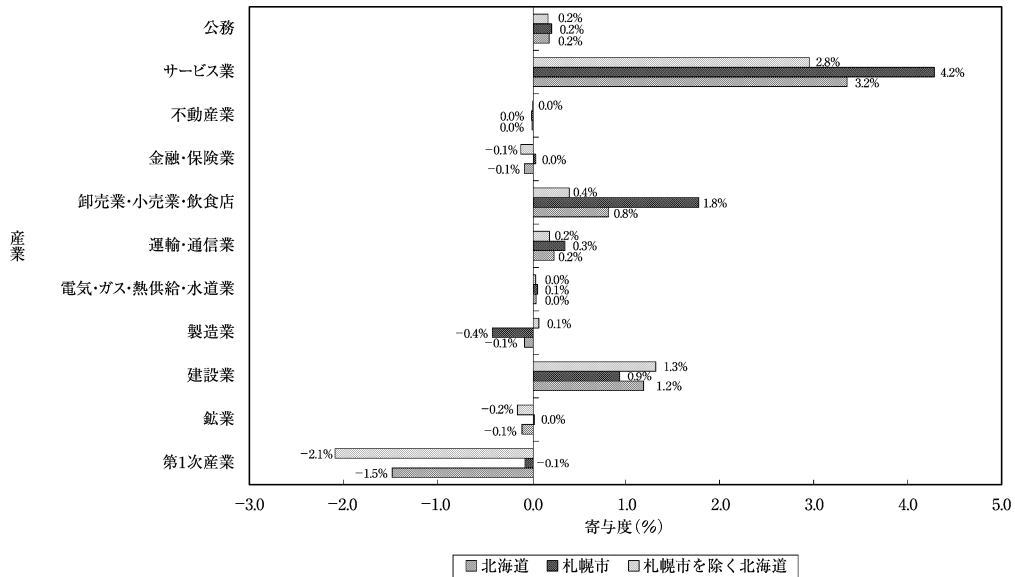
資料：表 5.2 と同じ

札幌市は、公務を除く第 3 次産業の構成比が全国、札幌市を除く北海道より高く、とりわけ卸売業・小売業・飲食店の構成比が札幌市を除く北海道の構成比を約 8 ポイント上回っている。またサービス業の比率も高い。このことから札幌市を除く北海道は、第 1 次産業と建設業が基盤産業であり、札幌市は卸売業・小売業・飲食店、サービス業などの第 3 次産業が基盤産業である。

次にこれらの産業が 1990 年から 2000 年の 10 年間にどのように変化したかを、この時期を 5 年間ごとに分けて分析する。資料としては国勢調査の従業地ベースの就業者数を用いる。5 年ごとに分析することの意味は、1990 年代前半の 5 年間と 1997 年の北海道拓殖銀行の破綻を含む 5 年間の間に大きな変化がみられるからである。まず表 5.3 にみるように 1990 年前半には就業者数は、北海道全体で 4.1%の増加を示している。札幌市の就業者数は、7.5%の増加を示し、札幌市を除く北海道の 2.7%と比べて、かなり高い数値を示している。

これに対し、1995 年から 2000 年には、北海道の就業者数の増加率は、-2.7%と減少している。札幌市の就業者数の増加率は、-0.5%、札幌市を除く北海道は-3.8%と、札幌市の就業

図5.1 札幌市と北海道の産業別就業者数の変化（寄与度，従業地，1990年～1995年）



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

者数の増加率の方が高い値を示しているが、その差は先の5年間より小さくなっている。

ただ常住地ベースでみると、石狩支庁は就業者数が増加している。先に述べたように、人口の増加率は札幌市よりも札幌市の郊外都市の方が大きい。この人口の増大が雇用の増大につながり、常住地ベースとはいえ、石狩支庁全体では雇用を増加させているといえる。

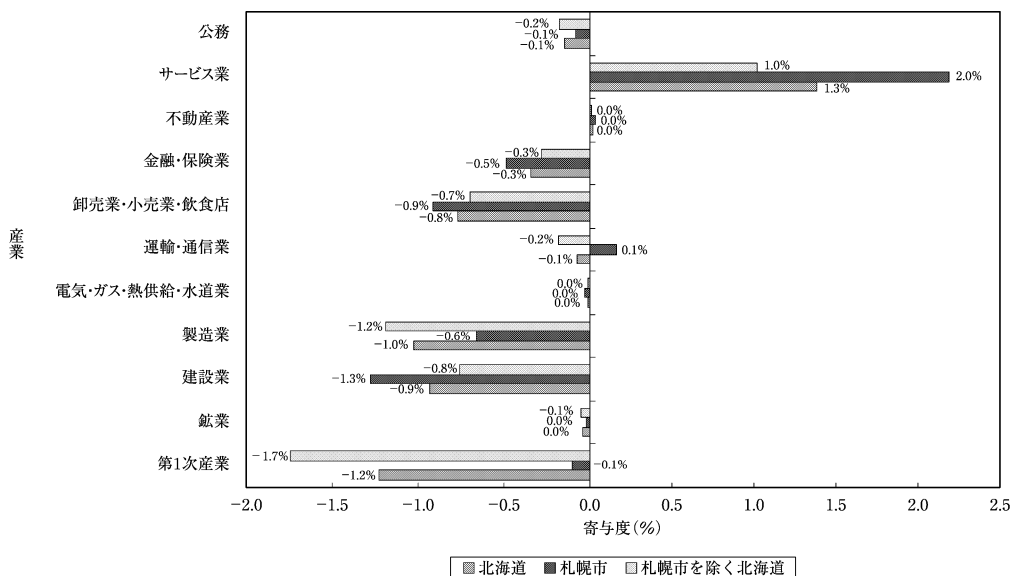
次に産業別にこの時期の就業者数の変化をみてみる。図5.1, 5.2は、先と同様に従業地ベースで就業者数の変化を産業別（大分類）で示したものである。ただし、指標としては増加率ではなく、寄与度を用いている。

1990年代の前半について寄与度をみると(図5.1)、札幌市を除く北海道では、第1次産業の就業者数が大きく減少し、建設業とサービス業のそれが大きく増加している。第1次産業における就業者数の減少をこの二つの産業の増加で補った形となっている。この時期は、バブルの崩壊後の時期であり、行政投資も増加している。これが北海道の雇用を支える大きな要因となった。

札幌市についてみると、もともと就業者数の少ない第1次産業はほとんど就業者の変化に影響を与えず、建設業、卸売・小売業・飲食店、サービス業が就業者数の増加をもたらしている。第1次産業以外では、製造業と不動産業の寄与度がマイナスであるが、これも全体の就業者数の動向に影響を与えるほどのものではない。

これに対し、1995年から2000年の期間の就業者数の動向は大きく変化する(図5.2)。ま

図 5.2 札幌市と北海道の産業別就業者数の変化（寄与度，従業地，1995 年～2000 年）



資料：図 5.1 と同じ

ず札幌市以外の北海道では、サービス産業以外の産業は就業者数が減少しており、基盤産業である第1次産業、建設業の就業者数と、製造業の就業者数の減少が大きい。もっとも減少しているのが、第1次産業の就業者である。それについて製造業が減少しているのが注目される²³。

札幌市について1990年代後半の就業者数の動向をみると、先に事業所・企業統計の分析でふれたように、第1次産業のみならず、広範な産業で就業者が減少する傾向が見られた。ただ、先に述べた事業所・企業統計の結果と異なる点がいくつかみられた。一つは、1990年代後半の札幌市の就業者数の増加率がわずかにマイナスであるものの、北海道のそれを上回ったことである。もう一点は、事業所・企業統計調査では、従業者数が減少していたサービス業では就業者数の増加がみられたことである。これはデータの年次が1年ずれているせいか、統計調査方法の違いによる問題かは明らかではない。ただサービス業の就業者の増加が札幌

²³ 事業所・企業統計調査によると、1996年から2001年の期間に北海道の製造業で従業者数の減少が大きい産業(中分類)は、食料品製造業(-9119人)、木材・木製品製造業(-6459人)、窯業・土石製品製造業(-4525人)、衣服・その他の繊維製品製造業(-3720人)、家具・装備品製造業(-3414人)、出版・印刷・同関連産業(-3215人)である。なお事業所・企業統計調査では、産業大分類では、建設業の減少が製造業の減少を上回っている。

市全体の就業者数の減少を緩和していることは明らかである²⁴。

しかし、これ以外の産業は、ごく一部の産業を除き、就業者数は減少している。札幌市の場合に特に大きな影響を与えたのが、建設業である。寄与度で比べると札幌市を除く北海道よりもマイナス幅が大きい。製造業、卸売業・小売業・飲食店についても寄与度のマイナス幅が大きく、雇用に与える影響が大きかったといえる。

建設業の減少は公共事業の減少と不況の影響による民間投資の減少の結果と考えられる^{25,26}。また製造業や卸売業の減少は、札幌市の支店の従業者数の減少が大きく影響していると考えられる。

このような就業者数の変化は、産業別就業者数の構成比に影響を与えている(表 5.2)。1990 年と 2000 年について比較すると、札幌市を除く北海道では、第 1 次産業の就業者数の構成比が大きく減少している。製造業については、構成比は 1 ポイント減少している。これに対し、サービス業の構成比は、大きく増大し、4 ポイント以上増加している。90 年代後半に就業者数が減少したものの、90 年から 2000 年にかけては建設業の就業者数の構成比も 0.7 ポイント増加している。基盤産業である農業や漁業などの第 1 次産業の就業者の減少とそれに伴う構成比の低下は、地域経済に大きな影響を与えているといえる。また同じく基盤産業である建設業就業者数の 90 年代後半における減少も大きな影響を与えているといえる。

札幌市についてみると、建設業、卸売業・小売業・飲食店、製造業、金融・保険業の構成比が 1 ポイント前後減少している。これに対し、サービス業の構成比が大きく増加し、4 ポイント以上増加している。このようにサービス業は就業者数と構成比をのばしているものの、90 年代後半の支店経済の停滞による卸売業、製造業の就業者数の減少や、建設業などの就業者数の減少は、札幌市経済の停滞をもたらしているといえる。

しかし、図 4.3 にみられるように、札幌市を除く北海道において基盤産業である第 1 次産業の就業者数の減少、90 年代後半における建設業の就業者数の減少は、製造業の就業者数の減少とともに 1990 年から 94 年まで減少しつつあった道内から札幌市への人口流出を増加させる傾向にある。北海道において札幌一極集中は、その速度を弱めてはいるものの、依然として継続する傾向にある。

²⁴ 事業所・企業統計調査では、札幌市の従業者数の減少率は 7.8%減となっている。これは国勢調査報告の就業者数の減少率に比べるとかなり大きな違いである。

²⁵ 札幌市の市民経済計算をみると、公的資本形成は 1999 年度から 2000 年度にかけて大きく減少しているが、90 年代後半には全般的にそれほど減少がみられない。これに対し、民間資本形成は減少傾向が見られた。

²⁶ 札幌市(2004)によると、平成 8 年から平成 13 年の間にもっとも従業者数が減少した産業(小分類)は、建築工事業(木造建築工事業を除く)(-5462 人)であった。また、土木工事業(-3423 人)、一般土木建築工事業(-3154 人)も減少数が大きかった。

6. まとめと課題

本論では、札幌圏における金融市場構造の特性について、前半（第3節と第4節）では信用金庫の預金シェアや貸出シェア、店舗展開の問題から、後半（第5節と第6節）では札幌一極集中という経済産業構造の問題からそれぞれ検証を行ってきた。本論で明らかにされた内容を要約すると、以下の通りとなる。

まず、札幌圏における預金、貸出金の残高の推移を主要な業態別に比較したところ、信用金庫は一貫して安定的に増加傾向にあることが確かめられた。しかし、信用金庫の店舗数の総計については大きな変化は見られず、店舗の統廃合が進む傾向にある従来から札幌市内に店舗を有する一群と、1990年代以降に店舗展開を行っている一群とに二分できることが確かめられた。

次に、店舗展開の背景を札幌市内の各区分の現状から調べたところ、経済の中心地である中央区に集中している一方で、近年に店舗展開を行っている一群では、競争環境を考慮した、同一業態の店舗数が少ない区への出店が進んでいることが確かめられた。また、各区分における民間金融機関の店舗数と各区分の経済指標との相関係数を計算したところ、昼間人口や事業所数との間に極めて高い相関関係が認められることが示された。さらに、なぜ一部の信用金庫だけが札幌市内に店舗を行っているのか、その背景をロジット推定から検証したところ、札幌市内に店舗を有する信用金庫ほど預貸率が高いという傾向が確かめられた。また、従来から店舗展開を行っている一群と、1990年代以降に店舗展開を行っている一群とを区別した多項ロジットの推定では、前者には不良債権比率がプラスに、後者にはマイナスにそれぞれ影響していることが確かめられた。

札幌市の産業構造の変化に関する分析では、人口の面で札幌市の人口は増加し、札幌への一極集中は継続しているが、その伸びは低下し始めていること。また、長引く不況の中での支店経済の停滞は、公共投資の減少と相まって、すべての産業、すべての規模の事業所にわたって影響を与え、札幌市の雇用の減少をもたらし、札幌経済の停滞を引き起こしていることが確かめられた。

ただし、本論には残された課題が多く存在しているのも事実である。まず、本論では札幌圏における信用金庫の店舗展開の背景を、記述統計量のみから検証しているに過ぎない。札幌圏の定義を近隣周辺都市にまで拡大することで、先行研究と同様の計量分析を試行することも考えられよう。しかしながら、札幌市は国内のいわゆる大都市の中では最大の面積を有しており、経済集中の度合いにおいても近隣周辺都市に比べて突出していることから、金融機関の店舗展開を考えるうえでは検証対象を拡大することは必ずしも適切であるとは思えない。

また、店舗展開の背景に関する分析についても、説明変数の追加等の再考すべき課題が残されている。特に、遠隔地に本店を有する信用金庫が従来の主たる営業地域外に店舗展開を行うという現象が他の都府県にも見られるのかについて整理し、もし存在するのであればその共通する特性を検証するというアプローチも考えられよう。さらに、北海道内に限っても、各地域の経済産業構造の指標と各信用金庫の店舗展開や経営指標との関連については、検証すべき問題として残されている。今後はこれらの課題に留意し、さらなる分析を進めていきたい。

【参考文献】

- 岩根 徹(1990)「わが国銀行業の市場構造と成果」『大阪大学経済学』第40巻。
- 奥山英司(2004)「北海道における資金循環のミクロ的構造」『郵便貯金委託研究報告書』日本郵政公社北海道支社。
- 川向 肇(2000)「地域系協同組織金融機関の収益性に関する研究——関西地方を例として——」『神戸商科大学70周年記念論文集』神戸商科大学。
- 近藤万峰(2003)「愛知県における金融機関の店舗行動の分析」『金融経済研究』第19号。
- 佐竹光彦・筒井義郎(2003)「なぜ京都は信金王国なのか? : efficiency structure 仮説の視点による分析」湯野勉編著『地域金融・京都の事例研究』日本評論社。
- 札幌市(2004)『平成13年 事業所・企業統計調査 札幌の事業所』。
- 地域政策研究会編(2004)『行政投資(平成15年版)』地方財務協会。
- 筒井義郎(2000)『金融分析の最先端』東洋経済新報社。
- (2003)「協同組織金融機関の経営効率性」Discussion Papers in Economics and Business (Osaka University), No.03-10。
- 中尾根康弘(1994)「わが国銀行業における市場構造と利潤の関係について」『フィナンシャル・レビュー』第33号。
- 播磨谷浩三(2004)「DEAによる道内地域金融機関の効率性の計測」『商経論集(札幌学院大学)』Vol.20, No.4。
- 平澤亨輔(1999)「北海道の都市の階層性と産業構造の変化」『商経論集(札幌学院大学)』Vol.15, No.4。
- (2002)「北海道と九州の都市システムの比較」『商経論集(札幌学院大学)』Vol.18, No.4。
- (2003)「第5回札幌支店企業動向調査(1)」『商経論集(札幌学院大学)』Vol.20, No.2。
- (2004)「第5回札幌支店企業動向調査(2)」『商経論集(札幌学院大学)』Vol.20, No.4。
- 堀 雅博・高橋吾行(2001)「銀行間取引の経済的価値——北海道拓殖銀行破綻のケーススタディ——」ESRI Discussion Paper Series, No. 4。
- 堀江康熙・川向肇(1999)「小規模金融機関の経営地盤」『経済学研究(九州大学経済学会)』Vol.66, No.3。
- (2001)「大都市圏に於ける信用金庫の営業地盤」『経済学研究(九州大学経済学会)』Vol.67, No.6。
- 宮越龍義(1993)「信用金庫における範囲の経済性と規模の経済性——地域別検証——」『経済研究』Vol.44, No.3。
- 家森信善・近藤万峰(2001)「公的金融機関と民間金融機関の立地行動」『生活経済学研究』第16巻。
- 由里宗之(2000)「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(1)——中京大都市圏の預金金融機関を事例として——」『中京商学論叢』Vol.47, No.1。
- (2001)「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(2・完)——中京大都市圏の預金金融機関を事例として——」『中京商学論叢』Vol.47, No.2。
- Alley, W. A.(1993)“Collusion versus Efficiency in the Japanese Regional Banking Industry,” Economic

- Studies Quarterly, 44(3), 206-215.
- Kano, M. and Y. Tsutsui (2003) "Geographical segmentation in Japanese loan markets," *Regional Science and Urban Economics*, 33(2), 157-174.
- Goddard, J. A., P. Molyneux and J. O. S. Wilson (2001) *European Banking: Efficiency, Technology and Growth*, John Wiley & Sons Inc.
- Mori, N. and Y. Tsutsui (1989) "Bank Market Structure and Performance: Evidence from Japan," *Economic Studies Quarterly*, 40(4), 296-316.

（はりまや こうぞう 札幌学院大学 経済学部）
（ひさらわ きょうすけ 札幌学院大学 経済学部）
（2004 年 11 月 1 日 受理）